

平成 14 年度

石狩市決算資料

平成 14 年度石狩市各会計決算総括表

(単位:円)

会計区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		30,690,074,225	30,438,178,190	30,269,272,627	168,905,563
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	4,829,284,000	4,098,222,380	4,666,081,247	567,858,867
	老人保健特別会計	5,323,775,000	5,205,288,797	5,180,633,279	24,655,518
	介護保険事業特別会計	2,101,428,000	2,118,277,615	2,079,861,550	38,416,065
	土地取得特別会計	142,469,000	132,479,539	132,468,968	10,571
	下水道事業特別会計	2,313,032,000	2,319,991,436	2,293,657,933	26,333,503
	計	14,709,988,000	13,874,259,767	14,352,702,977	478,443,210
合 計		45,400,062,225	44,312,437,957	44,621,975,604	309,537,647

水 道 事 業 会 計	区 分	収入額	支出額	収入支出差引額
	収益的収支予算	1,484,858,000	1,489,634,000	4,776,000
	収益的収支決算	1,481,422,231	1,420,335,397	61,086,834
	資本的収支予算	699,068,000	996,267,000	297,199,000
	資本的収支決算	699,058,000	991,769,044	292,711,044

平成14年度 一般会計決算の状況

1 概要

(1) 決算規模

平成14年度の一般会計の決算額は、次のとおりです。

歳入 304億3,817万8千円

歳出 302億6,927万3千円

これを前年度と比較すると、歳入は27億6,74万8千円、10.0%、歳出は27億9,943万4千円、10.2%とそれぞれ増加していますが、平成14年度に行った市債の借り換え分34億5,190万円を歳入歳出それぞれから除いた実質的な決算額では、歳入は6億8,715万2千円、2.5%の減、歳出では6億5,246万6千円、2.4%の減となります。

実質的な決算額が減少した主な要因は、国民年金の収納事務が市町村から国に移管されたことにより、国民年金印紙の購入費が減少したことや、ペイオフ対策のため各種融資制度の貸付資金を金融機関に預託することを廃止したことなどによるものです。

(2) 決算収支

第1表 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円・%)

平成14年度の歳入

歳出差引額(形式収支)は1億6,890万5千円となり、この額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は1億5,066万9千円で、ともに前年度に比べて減少となりました。

また、平成14年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,863万9千円となり、前年度のプラスからマイナスに転じ、さらに、地方債繰上償還金及び財政調整基金積立金を増減した実質単年度収支は、9,345万9千円となり、マイナス幅が増加しています。

区 分	平成14年度	平成13年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 額 A	30,690,074	28,677,487	2,012,587	7.0
歳 入 総 額 B	30,438,178	27,673,430	2,764,748	10.0
執行率 B/A	99.2	96.5		
歳 出 総 額 C	30,269,273	27,469,839	2,799,434	10.2
執行率 C/A	98.6	95.8		
歳入歳出差引 (B - C) D	168,905	203,591	34,686	17.0
翌年度へ繰り越 すべき財源 E	18,236	14,283	3,953	27.7
実 質 収 支 (D - E) F	150,669	189,308	38,639	20.4
単年度収支 G	38,639	9,632	48,271	501.2
積 立 金 H	45,180	90,515	45,335	50.1
地方債繰上償還金 I	0	0	0	0.0
積立金取崩額 J	100,000	116,199	16,199	13.9
実質単年度収支 (G + H + I - J)	93,459	16,052	77,407	482.2

積立金とは財政調整基金への積立額をいう。

決算規模及び決算収支の状況は第1表のとおりです。

2 歳入決算の状況

平成14年度の歳入決算額は、市税78億2,883万1千円(構成比25.7%)、諸収入72億5,118万3千円(同23.8%)となっており、これらを含む自主財源の割合は53.6%と前年度の63.2%に比べて9.6ポイント減少しました。また、市債は61億4,000万円(同20.2%)、地方交付税は42億8,376万1千円(同14.1%)となっておりこれらを含む依存財源の割合は46.4%と前年度の36.8%に比べて9.6ポイント増加しています。

市税は、前年度に引き続き経済情勢の悪化による影響を受け、前年度比1億2,289万3千円(1.5%)減で3年連続の減少となりました。

諸収入は、国民年金印紙の購入費が減少したことや、各種融資制度の貸付資金の預託廃止などにより、前年度比10億7,029万4千円(12.9%)の減となりました。

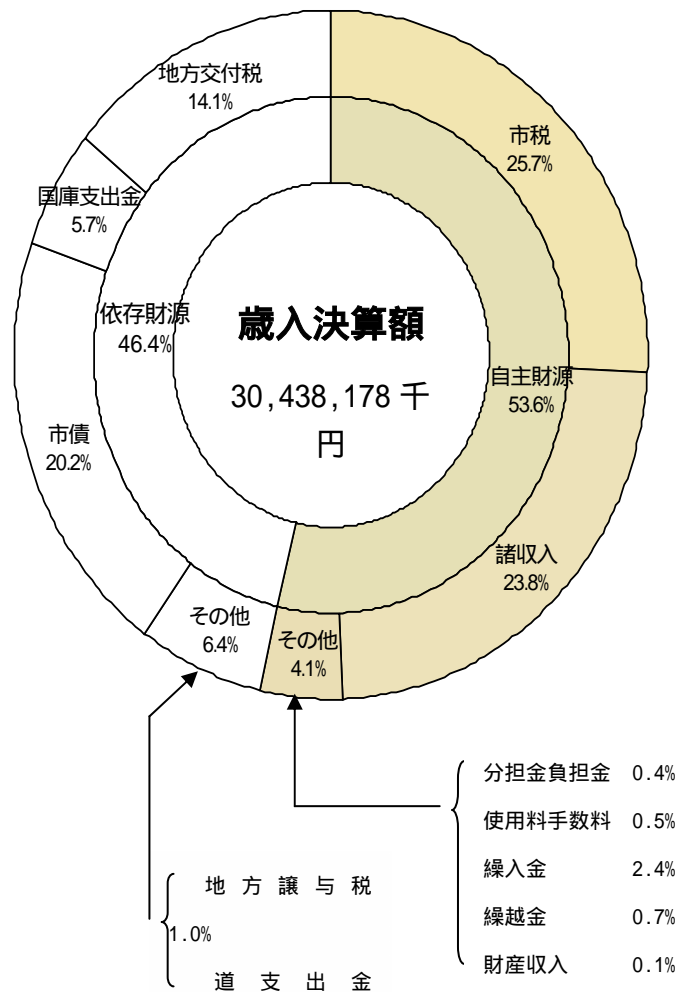
市債は、銀行等引受債を低利に借り換えたことにより、前年度比42億2,630万円(220.8%)の増となりましたが、その分を除く実質の発行額は、26億8,810万円であり前年度比で7億7,440万円(40.5%)の増となりました。これは、本来普通交付税として交付される額の一部が市債に振り替えられる臨時財政対策債の増などによるものです。

地方交付税は、原資となる所得税などの国税の収入額が前年度に比べてさらに減少したため前年度比7,272万円(1.7%)の減となりました。

歳入決算額の状況は、第1図及び第2表のとおりです。

なお、都市計画税については、前年度比681万4千円(0.9%)の増となっており、充当の内訳については第3表のとおりです。

第1図 平成14年度歳入決算額の構成



第2表 平成14年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

歳入科目	14年度決算の内訳						対前年度比較						
	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率等		平成14年度		平成13年度		比較	
						B/A	C/A	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,816,659	8,655,132	7,828,831	44,098	782,203	110.7	100.2	7,828,831	25.7	7,951,724	28.7	122,893	1.5
地方譲与税	312,000	314,029	314,029			100.7	100.7	314,029	1.0	308,340	1.1	5,689	1.8
利子割交付金	65,700	66,909	66,909			101.8	101.8	66,909	0.2	222,078	0.8	155,169	69.9
ゴルフ場利用税交付金	68,000	66,134	66,134			97.3	97.3	66,134	0.2	69,802	0.3	3,668	5.3
地方消費税交付金	491,000	447,393	447,393			91.1	91.1	447,393	1.5	494,802	1.8	47,409	9.6
自動車取得税交付金	123,000	100,704	100,704			81.9	81.9	100,704	0.3	126,935	0.5	26,231	20.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,280	3,280	3,280			100.0	100.0	3,280	0.0	3,320	0.0	40	1.2
地方特例交付金	164,196	164,196	164,196			100.0	100.0	164,196	0.5	163,581	0.6	615	0.4
地方交付税	4,290,480	4,283,761	4,283,761			99.8	99.8	4,283,761	14.1	4,356,481	15.7	72,720	1.7
交通安全対策特別交付金	14,000	14,107	14,107			100.8	100.8	14,107	0.1	14,378	0.1	271	1.9
分担金及び負担金	136,709	166,486	134,131	1,674	30,681	121.8	98.1	134,131	0.4	125,745	0.5	8,386	6.7
使用料及び手数料	158,849	182,956	164,559	101	18,296	115.2	103.6	164,559	0.5	159,845	0.6	4,714	2.9
国庫支出金	1,766,961	1,722,595	1,722,595			97.5	97.5	1,722,595	5.7	1,437,813	5.1	284,782	19.8
道 支 出 金	775,973	771,209	771,209			99.4	99.4	771,209	2.6	1,093,181	3.9	321,972	29.5
財 産 収 入	32,599	33,109	33,055		54	101.6	101.4	33,055	0.1	40,049	0.1	6,994	17.5
寄 附 金	2,000	11,870	11,870			593.5	593.5	11,870	0.0	893	0.0	10,977	1229.2
繰 入 金	768,544	716,641	716,641			93.2	93.2	716,641	2.4	629,164	2.3	87,477	13.9
繰 越 金	203,591	203,591	203,591			100.0	100.0	203,591	0.7	240,122	0.9	36,531	15.2
諸 収 入	7,299,733	7,351,489	7,251,183	631	99,675	100.7	99.3	7,251,183	23.8	8,321,477	30.1	1,070,294	12.9
市 債	6,196,800	6,140,000	6,140,000			99.1	99.1	6,140,000	20.2	1,913,700	6.9	4,226,300	220.8
合 計	30,690,074	31,415,591	30,438,178	46,504	930,909	102.4	99.2	30,438,178	100.0	27,673,430	100.0	2,764,748	10.0

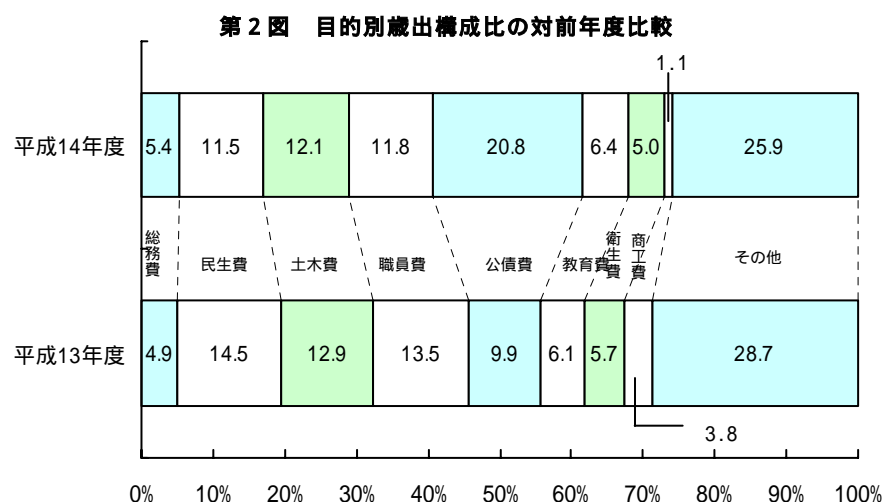
3 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況

平成14年度の目的別歳出決算額及び構成比は、総務費16億2,655万1千円(構成比5.4%)、民生費34億7,691万9千円(同11.5%)、土木費36億5,841万8千円(同12.1%)、教育費19億4,051万8千円(同6.4%)、公債費62億9,136万5千円(同20.8%)となっています。

前年度と比較して公債費が大幅に増加しているのは、市債の低利借り換えによるものです。

目的別歳出決算額の状況については、第2図及び第4表のとおりです。



(2) 性質別歳出の状況

平成14年度の性質別歳出決算額及び構成比は、義務的経費116億3,950万3千円(構成比38.4%)、投資的経費33億8,680万7千円(同11.2%)、その他の経費152億4,296万3千円(同50.4%)となっています。

義務的経費のうち、人件費は減少しましたが、公債費、扶助費が増加したことにより前年度比36億54万1千円(44.8%)の増となっています。公債費の借り換え分を除いた場合でも1億4,864万1千円(1.8%)の増となっています。

投資的経費は、公営住宅建設事業(補助事業)や石狩グラントプラザ(現市民プール)の取得事業(単独事業)などにより前年度比6億5,907万4千円(24.2%)の増となりました。

性質別歳出決算額の状況については、第5表及び第3図のとおりです。

第4表 平成14年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

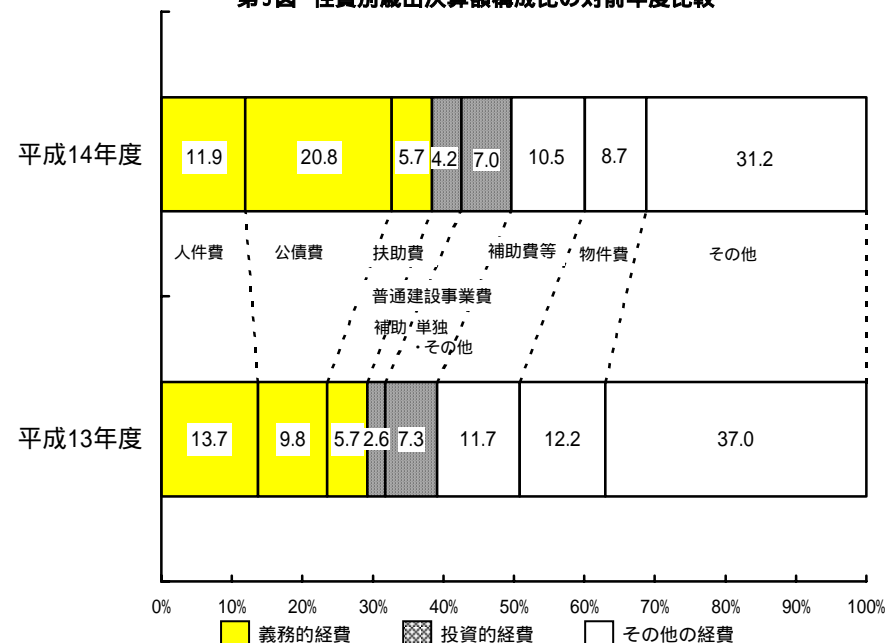
歳出科目	14年度決算の内訳					対前年度比較					
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A - B - C)	執行率 B / A	平成14年度		平成13年度		比較	
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	192,928	189,957		2,971	98.5	189,957	0.6	193,702	0.7	3,745	1.9
総務費	1,733,333	1,626,551	54,638	52,144	93.8	1,626,551	5.4	1,350,542	4.9	276,009	20.4
民生費	3,550,771	3,476,911		73,860	97.9	3,476,911	11.5	3,988,710	14.5	511,799	12.8
衛生費	1,525,202	1,510,300		14,902	99.0	1,510,300	5.0	1,550,988	5.7	40,688	2.6
労働費	118,704	115,916		2,788	97.7	115,916	0.4	118,803	0.4	2,887	2.4
農水産業費	502,291	493,214	5,998	3,079	98.2	493,214	1.6	231,873	0.9	261,341	112.7
商工費	332,195	326,751		5,444	98.4	326,751	1.1	1,033,892	3.8	707,141	68.4
土木費	3,741,380	3,658,418		82,962	97.8	3,658,418	12.1	3,544,174	12.9	114,244	3.2
消防費	860,481	858,696		1,785	99.8	858,696	2.8	884,518	3.2	25,822	2.9
教育費	1,988,261	1,940,518		47,743	97.6	1,940,518	6.4	1,679,197	6.1	261,321	15.6
諸支出金	6,219,355	6,218,926		429	100.0	6,218,926	20.5	6,466,760	23.5	247,834	3.8
公債費	6,291,834	6,291,365		469	100.0	6,291,365	20.8	2,704,667	9.9	3,586,698	132.6
職員費	3,607,056	3,561,750		45,306	98.7	3,561,750	11.8	3,710,004	13.5	148,254	4.0
予備費	26,283	-	-	26,283	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	12,009	0.0	12,009	皆減
合計	30,690,074	30,269,273	60,636	360,165	98.6	30,269,273	100.0	27,469,839	100.0	2,799,434	10.2

第5表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費 (借換分除く)	11,639,503 (8,187,603)	38.4	8,038,962	29.2	3,600,541 148,641	44.8 1.8
人件費	3,613,720	11.9	3,765,315	13.7	151,595	4.0
扶助費	1,735,119	5.7	1,569,325	5.7	165,794	10.6
公債費 (借換分除く)	6,290,664 (2,838,764)	20.8	2,704,322	9.8	3,586,342 134,442	132.6 5.0
投資的経費	3,386,807	11.2	2,727,733	10.0	659,074	24.2
普通建設事業	3,386,807	11.2	2,715,443	9.9	671,364	24.7
補助事業 単独事業	1,258,549 1,907,132	4.2 6.3	710,103 1,472,524	2.6 5.4	548,446 434,608	77.2 29.5
その他	221,126	0.7	532,816	1.9	311,690	58.5
災害復旧事業	0	0.0	12,290	0.1	12,290	皆減
その他の経費	15,242,963	50.4	16,703,144	60.8	1,460,181	8.7
物件費	2,630,587	8.7	3,346,983	12.2	716,396	21.4
維持補修費	786,062	2.6	718,539	2.6	67,523	9.4
補助費等	3,168,892	10.5	3,205,495	11.7	36,603	1.1
積立金	77,754	0.3	96,134	0.3	18,380	19.1
投資及び出資 金・貸付金	6,620,627	21.9	7,468,586	27.2	847,959	11.4
繰出金	1,959,041	6.4	1,867,407	6.8	91,634	4.9
合 計 (借換分除く)	30,269,273 (26,817,373)	100.0	27,469,839	100.0	2,799,434 (652,466)	10.2 (2.4)

第3図 性質別歳出決算額構成比の対前年度比較



4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

平成14年度の経常収支比率（経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合）は公債費などが増加していることから依然として増加傾向にあります。

最近5年間の経常収支比率の推移は第6表のとおりです。

第6表 経常収支比率の推移

(単位:%)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常収支比率	84.7	84.9	90.8	91.2	92.5
うち人件費	25.7	25.7	25.9	26.0	24.7
うち公債費	18.2	19.8	21.9	20.4	21.6

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額
(経常一般財源の総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める。)

(2) 公債費に関する指標

平成14年度の公債費に関する各指標は市債の元利償還金の増加により、前年度から増加しています。

最近5年間の公債費に関する指標の推移は第7表のとおりです。

第7表 公債費に関する指標の推移

(単位:%)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
公債費比率	16.5	18.6	19.5	17.9	19.1
起債制限比率 (3か年平均)	11.9	12.3	11.1	12.9	13.3
公債費負担比率	15.0	16.3	18.0	17.8	18.5

公債費比率・起債制限比率 = 地方債元利償還金に充当された一般財源の各地方公共団体の標準的一般財源規模に占める割合。

両指数とも各団体の実負担を明らかにする意味で、普通交付税で措置される公債費などを除いて算出するが、起債制限比率ではさらに事業費補正として措置された分も除いて算出することとなり、より実態に近い指標となっている。起債制限比率が20%を超えると地方債の発行が一定程度制限される。

公債費負担比率 = 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

5 地方債現在高

平成14年度末の地方債現在高は280億1,857万円1千円で、前年度末と比較すると6億3,306万1千円(2.3%)の増となっています。ここ数年、地方債の元金償還額が約20億円程度で推移していることから、毎年度の借入額がこれ以下となるよう、平成12年度以降建設事業債の発行を抑制してきましたが、平成13年度に創設された臨時財政対策債の発行額が平成14年度には2倍以上となるなど、地方債の発行総額を押し上げる結果となり、地方債現在高が増加しました。

最近5年間の地方債現在高の推移は第8表のとおりです。

第8表 地方債現在高の推移

(単位：千円・%)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
地方債現在高	24,058,210	27,095,312	27,342,475	27,385,510	28,018,571
前年度比(額)	2,729,836	3,037,102	247,163	43,035	633,061
前年度比(率)	12.8	12.6	0.9	0.2	2.3

平成14年度 一般会計決算の状況（資料編）

歳入の部

平成14年度市税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算額 A	調定額 B	収入額 C	比 較	
				C / A	C / B
市 民 税	2,254,264	2,563,670	2,253,784	100.0	87.9
うち個人	1,715,666	2,000,539	1,724,123	100.5	86.2
うち法人	538,598	563,131	529,661	98.3	94.1
固定資産税	4,037,431	4,467,476	4,043,210	100.1	90.5
軽自動車税	44,362	50,411	45,092	101.6	89.4
市たばこ税	575,512	577,051	577,051	100.3	100.0
特別土地保有税	123,525	134,255	127,258	103.0	94.8
都市計画税	760,148	841,221	761,388	100.2	90.5
入湯税	21,417	21,048	21,048	98.3	100.0
合 計	7,816,659	8,655,132	7,828,831	100.2	90.5

平成14年度・13年度 市税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成14年度	平成13年度	比 較	
			増減額	増減率
市 民 税	2,253,784	2,353,987	100,203	4.3
うち個人	1,724,123	1,778,090	53,967	3.0
うち法人	529,661	575,897	46,236	8.0
固定資産税	4,043,210	4,017,249	25,961	0.6
軽自動車税	45,092	41,489	3,603	8.7
市たばこ税	577,051	608,624	31,573	5.2
特別土地保有税	127,258	153,011	25,753	16.8
都市計画税	761,388	754,574	6,814	0.9
入湯税	21,048	22,790	1,742	7.6
合 計	7,828,831	7,951,724	122,893	1.5

平成14年度・13年度 地方交付税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成14年度	平成13年度	比 較	
			増減額	増減率
基準財政需用額 A	10,150,098	10,400,772	250,674	2.4
基準財政収入額 B	6,433,372	6,626,689	193,317	2.9
交付基準額 (A-B) C	3,716,726	3,774,083	57,357	1.5
調整額 D	6,246	7,704	1,458	18.9
普通交付税額 (C-D) E	3,710,480	3,766,379	55,899	1.5
特別交付税額 F	573,281	590,102	16,821	2.9
地方交付税決算額 E+F	4,283,761	4,356,481	72,720	1.7

歳出の部

物件費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成14年度	平成13年度	比 較	
			増減額	増減率
賃 金	134,773	111,411	23,362	21.0
旅 費	29,243	39,311	10,068	25.6
交 際 費	4,234	4,792	558	11.6
需 用 費	460,149	1,182,357	722,208	61.1
役 務 費	117,606	116,559	1,047	0.9
備 品 購 入 費	57,317	64,269	6,952	10.8
委 託 料	1,651,829	1,652,802	973	0.1
そ の 他	175,436	175,482	46	0.0
合 計	2,630,587	3,346,983	716,396	21.4

人件費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成14年度	平成13年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議員報酬・手当	157,569	168,282	10,713	6.4
2 委員等報酬	196,023	184,534	11,489	6.2
3 特別職給与	57,683	61,483	3,800	6.2
4 職員給	2,501,613	2,647,495	145,882	5.5
(1) 基本給	1,577,586	1,623,736	46,150	2.8
ア 給料	1,486,579	1,513,177	26,598	1.8
イ 扶養手当	59,654	62,138	2,484	4.0
ウ 調整手当	31,353	48,421	17,068	35.2
(2) その他の手当	924,027	1,023,759	99,732	9.7
ア 住居手当	45,636	46,889	1,253	2.7
イ 通勤手当	18,212	20,015	1,803	9.0
ウ 単身赴任手当	0	0	0	-
エ 特殊勤務手当	2,447	4,112	1,665	40.5
オ 時間外勤務手当	114,796	140,539	25,743	18.3
カ 管理職手当	48,731	58,437	9,706	16.6
キ 期末勤勉手当	621,587	678,768	57,181	8.4
ク 寒冷地手当	66,981	68,697	1,716	2.5
ケ 児童手当	2,600	3,185	585	18.4
コ その他	3,037	3,117	80	2.6
5 地方公務員共済組合等負担金	412,771	414,728	1,957	0.5
6 退職手当組合負担金	270,008	270,962	954	0.4
7 地方公務員災害補償基金負担金	2,298	2,408	110	4.6
8 職員互助会補助金	5,045	5,109	64	1.3
9 その他	10,710	10,314	396	3.8
合 計	3,613,720	3,765,315	151,595	4.0

注) 特別職給与には教育長も含める。

扶 助 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成14年度	平成13年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 社会福祉費	576,040	531,389	44,651	8.4
身体障害者保護措置費	88,697	82,599	6,098	7.4
重度心身障害者医療費	207,176	195,347	11,829	6.1
母子家庭等医療費	24,493	22,230	2,263	10.2
知的障害者措置費	229,034	202,240	26,794	13.2
その他	26,640	28,973	2,333	8.1
(2) 老人福祉費	79,215	86,004	6,789	7.9
老人保護措置費	15,548	19,484	3,936	20.2
老人医療費	31,973	35,578	3,605	10.1
老人無料乗車券交付	24,401	23,939	462	1.9
その他	7,293	7,003	290	4.1
(3) 児童福祉費	300,466	224,962	75,504	33.6
児童手当	167,240	154,765	12,475	8.1
児童扶養手当	72,587	0	72,587	皆増
乳幼児医療費	60,639	69,911	9,272	13.3
その他	0	286	286	皆減
(4) 生活保護費	636,112	594,762	41,350	7.0
生活保護費	636,112	594,762	41,350	7.0
(5) 教育費	143,286	132,208	11,078	8.4
児童生徒就学援助費	102,914	95,774	7,140	7.5
幼稚園就園奨励費	39,047	34,897	4,150	11.9
その他	1,325	1,537	212	13.8
合 計	1,735,119	1,569,325	165,794	10.6

特 別 会 計 繰 出 金 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	決 算 額
国民健康保険事業特別会計	471,179
老人保健特別会計	271,943
介護保険事業特別会計	296,010
土地取得特別会計	3,926
下水道事業特別会計	817,018
合 計	1,860,076

補助費等の内訳

(単位:千円)

区 分	決 算 額	主 な 内 訳
(1)負担金、寄附金	2,432,447	
一部事務組合に対するもの	1,960,673	石狩北部地区消防事務組合負担金 835,106 北石狩衛生施設組合負担金 648,530 石狩湾新港管理組合負担金 450,092
そ の 他	471,774	社会福祉法人保育所設置費負担金 306,633
(2)補助金、交付金	620,676	石狩市社会福祉協議会補助金 62,173 (財)石狩市体育協会補助金 60,826 工場等立地促進奨励金 59,094 商工会議所経営改善普及事業補助金 54,287
(3)その他	115,769	市税過年度還付金 37,141 長寿祝金 11,645 資源回収団体奨励金 11,361
合 計	3,168,892	

基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成13年度末 現 在 高 A	平成14年度		平成14年度末 現 在 高 A+B-C
		歳出決算額 (積立金) B	取崩額 C	
特定目的基金	1,630,109	77,754	716,641	991,222
財政調整基金	252,835	45,180	100,000	198,015
減債基金	232,319	607	134,000	98,926
庁舎建設基金	16,253	0	16,253	0
まちづくり基金	86,363	175	0	86,538
宅地開発関連公共 施設等整備基金	445,403	0	445,403	0
地域福祉基金	329,348	0	0	329,348
公共施設修繕基金	167,438	29,320	20,985	175,773
墓地管理基金	49,884	2,472	0	52,356
奨学基金	50,266	0	0	50,266
定額運用基金	391,728	24	0	391,752
土地開発基金	381,728	24		381,752
(現金)	50,515	1,674	0	52,189
(貸付金)	331,213	0	1,650	329,563
水道装置資金貸付基金	10,000	0	0	10,000
合 計	2,021,837	77,778	716,641	1,382,974

注) 1 土地開発基金以外の歳出決算は、積立金で支出したものである。

2 土地開発基金の歳出決算は、土地取得特別会計で支出した繰出金である。

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成13年度末 現在高 A	平成14年度 発行額 B	平成14年度元利償還金			平成14年度末 現在高 A+B-C	
			元 金 C	利 子	計		
(1) 一般公共事業債	2,090,627	114,600	135,258	54,116	189,374	2,069,969	
(2) 一般単独事業債	15,641,347	1,085,400	1,243,694	394,627	1,638,321	15,483,053	
(3) 公営住宅建設事業債	614,752	234,400	2,399	11,097	13,496	846,753	
(4) 義務教育施設整備事業債	2,946,230	53,000	352,754	163,107	515,861	2,646,476	
(5) 災害復旧事業債	3,794		355	67	422	3,439	
(6) 一般廃棄物処理事業債	275,000		1,069	5,453	6,522	273,931	
(7) 厚生福祉施設事業債	455,880		27,532	10,153	37,685	428,348	
(8) 財源対策債	731,628	108,100	59,320	18,912	78,232	780,408	
(9) 減収補てん債	24,000	60,600		291	291	84,600	
(10) 臨時財政特例債	313,186		43,735	16,335	60,070	269,451	
(11) 公共事業等臨時特例債	45,439		22,236	1,717	23,953	23,203	
(12) 減税補てん債	1,527,290	72,800	70,776	38,836	109,612	1,529,314	
(13) 臨時税収補てん債	292,337		15,672	5,769	21,441	276,665	
(14) 臨時財政対策債	285,500	608,900	10,196	3,712	13,908	884,204	
(15) 調整債	141,925		19,910	6,871	26,781	122,015	
(16) 道貸付金	259,766	36,400	39,166	4,906	44,072	257,000	
(17) 特定資金公共投資事業債	0	25,000			0	25,000	
(18) その他	1,736,809	288,900	10,967	38,601	49,568	2,014,742	
合 計	27,385,510	2,688,100	2,055,039	774,570	2,829,609	28,018,571	
借入先別内訳	政 府 資 金	12,824,198	1,015,300	932,606	447,652	1,380,258	12,906,892
	公 営 企 業 金 融 公 庫	4,178,899	150,400	222,748	129,110	351,858	4,106,551
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	8,188,370	1,315,500	708,102	154,976	863,078	8,795,768
	共 済 組 合	1,934,278	145,500	152,418	37,926	190,344	1,927,360
	特 定 資 金		25,000			0	25,000
そ の 他	259,765	36,400	39,165	4,906	44,071	257,000	